

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第109期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	トーハツ株式会社
【英訳名】	TOHATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 満
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢内 宏昌
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢内 宏昌
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	26,756,502	20,446,562	24,366,314	26,700,263	24,856,931
経常利益 (千円)	648,548	447,784	1,201,342	1,725,702	1,211,753
当期純利益 (千円)	462,990	790,316	881,541	952,356	617,895
包括利益 (千円)	—	—	805,005	954,077	677,060
純資産額 (千円)	3,570,329	4,344,586	5,112,147	6,002,870	6,584,410
総資産額 (千円)	27,689,083	26,214,185	25,780,145	26,006,523	24,864,426
1 株当たり純資産額 (円)	555.48	681.97	801.05	942.19	1,033.88
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	73.29	125.16	139.65	150.90	97.91
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.89	16.42	19.61	22.86	26.23
自己資本利益率 (%)	13.72	18.35	17.43	16.01	9.47
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,017	1,676,543	3,558,069	2,555,630	788,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,642	126,605	396,724	1,426,353	682,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,134	1,406,820	2,338,220	1,426,786	536,372
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,016,933	2,124,027	2,766,671	2,398,789	1,935,525
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	553 [65]	531 [63]	523 [62]	512 [65]	513 [70]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率の記載はありません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	15,486,073	12,139,050	14,157,479	15,577,201	15,042,200
経常利益 (千円)	405,158	354,710	674,673	1,188,114	1,202,512
当期純利益 (千円)	251,448	693,626	377,381	611,101	538,508
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,637,282	5,302,681	5,616,681	6,160,969	6,608,007
総資産額 (千円)	20,314,737	20,080,732	19,080,164	20,165,140	19,335,772
1 株当たり純資産額 (円)	734.36	839.79	889.92	976.23	1,047.30
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	15 (—)	10 (—)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	39.80	109.84	59.78	96.82	85.33
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.82	26.40	29.43	30.55	34.17
自己資本利益率 (%)	5.50	13.08	6.71	9.91	8.14
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	25.1	9.1	16.72	15.49	11.71
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	489 [65]	485 [63]	484 [62]	472 [65]	472 [70]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率の記載はありません。
4 平成24年 3 月期の 1 株当たり配当額15円には、設立80周年記念配当 5 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年4月	タカタモーター研究所開設。
大正14年5月	タカタモーター企業社と改称。
昭和2年9月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
昭和5年～6年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
昭和7年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。 資本金50万円にて事務所を品川区東大崎5丁目25番地に新設
昭和14年5月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
昭和18年5月	長野県岡谷市に新工場を設置。
昭和22年3月	本社を東京都中央区京橋2-11に移転。
昭和24年10月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
昭和25年4月	モーターバイクの生産・販売を開始。
昭和27年3月	資本金を3,000万円に増資。
昭和30年10月	資本金を1億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。 福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設、全国各地に販売店を設置。
昭和31年9月	船外機を生産を開始。(0B型、1.5馬力)
昭和43年7月	本社を東京都板橋区小豆沢3-4-9に移転。
昭和47年6月	トーハツ株式会社(TOHATSU CORPORATION)と改称。
昭和53年2月	資本金を5億円に増資。
昭和55年4月	日商岩井(株)と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
昭和56年5月	伊藤忠商事(株)と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
昭和57年4月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
昭和57年6月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
昭和58年8月	米国マーキュリー・マリーン社(ブランズウィック社のマリーン事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和59年6月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
昭和59年12月	日産自動車(株)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
昭和61年4月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
昭和63年2月	米国マーキュリー・マリーン社と合併会社トーハツマリーン(株)を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。
昭和63年5月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
平成元年10月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
平成元年11月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
平成3年4月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
平成5年10月	避難器具販売開始。
平成9年10月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
平成10年4月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
平成10年4月	船外機5馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成10年9月	船外機4馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成10年10月	岡谷工場工場増築完成。
平成10年12月	トーハツ株式会社を会社清算。
平成11年1月	船外機6馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成11年2月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
平成11年3月	テクノ化成工業(株)(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
平成12年3月	船外機9.9馬力、15馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年4月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号に移転。
平成12年4月	船外機50馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年8月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
平成12年11月	船外機90馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
平成12年12月	船外機18馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
平成13年7月	岡谷工場ISO-9002取得。
平成13年8月	東京工場ISO-9002取得。
平成14年5月	米国に販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
平成17年1月	駒ヶ根工場完成、生産開始。
平成19年8月	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
平成23年10月	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
平成24年2月	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社5社、関連会社1社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更に外食産業、その他のサービス業等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリーン㈱が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリーン㈱に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリーン㈱は、子会社の(有)マリーン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業㈱に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

子会社の㈱吉田商会は、当社の消防ポンプの特約店として、ポンプ及び防災用品の販売を行っております。

不動産賃貸事業

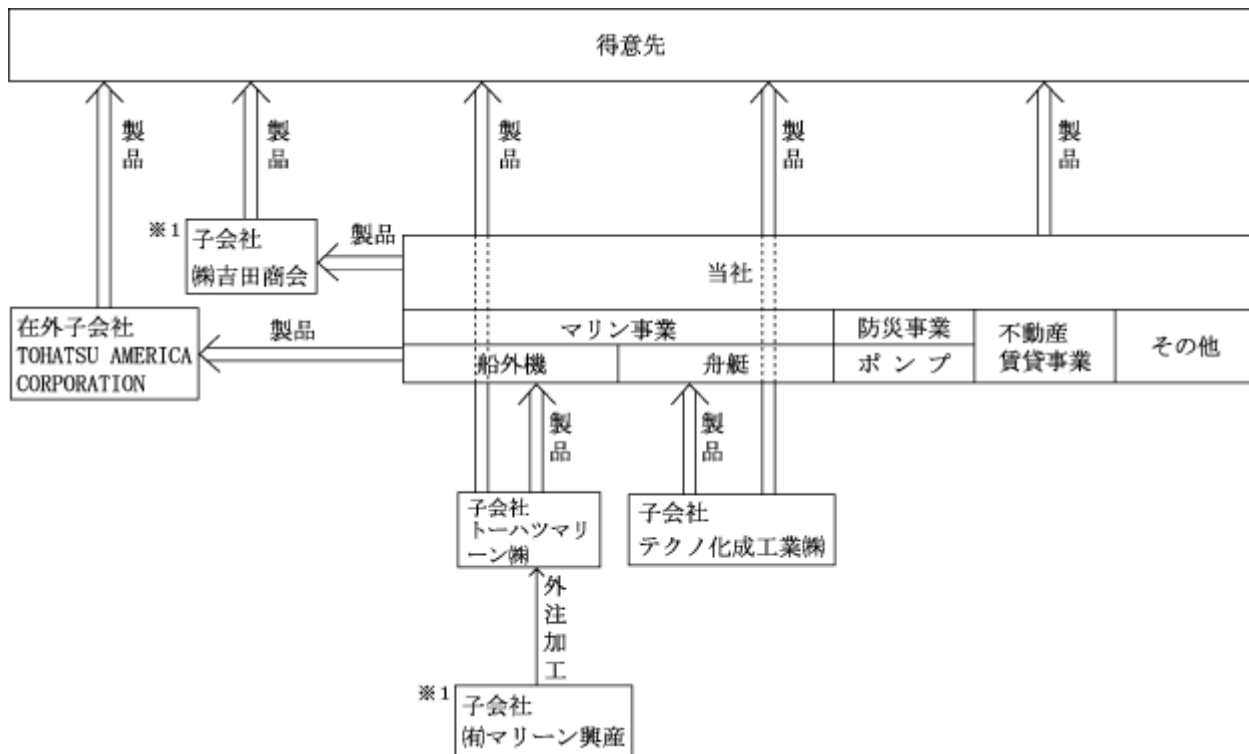
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業、レストラン事業を行っております。

子会社のテクノ化成工業㈱は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印.....連結子会社
 1非連結子会社で持分法非適用会社
 2 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (1)	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社)		千円		%	
トーハツマリーン㈱ (2・3・4・5)	長野県駒ヶ根市	418,000	マリン事業	50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等 (有)
テクノ化成工業㈱ (2・3・4)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・ その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等 (有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (2・3)	2005 Valley View Lane, Suite 200 Farmers Branch, TX 75234	USドル 1,000	マリン事業	% 80	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 5 トーハツマリーン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	17,253,179千円
(2)経常利益	9,990千円
(3)当期純利益	66,371千円
(4)純資産額	109,244千円
(5)総資産額	7,230,728千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	373 (16)
防災事業	67 (6)
その他	21 (44)
全社(共通)	52 (4)
合計	513 (70)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
472 (70)	38.3	11.3	5,155

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	338 (16)
防災事業	67 (6)
その他	15 (44)
全社(共通)	52 (4)
合計	472 (70)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係はすこぶる円満であり、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、平成25年 3月31日現在の組合員は396名であります。連結子会社については該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や住宅問題に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調を示しましたが、欧州では長期化する債務問題が欧州全体の实体经济に深刻な影響を与えました。また、中国をはじめとする新興国では輸出の伸びが鈍化し、経済成長に陰りが見られるなど、世界経済全体に減速感が広がりました。

わが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、その一方で、長期化する欧州債務問題に加えて、周辺諸国との外交問題の影響などにより、企業の生産活動は厳しい状況で推移しました。しかしながら、昨年末の政権交代による経済政策への期待感から、年度末にかけて株価の上昇、円安の進行といった明るい兆しが見えはじめております。

このような情勢下にありまして、当社グループは、「製・商品部門の採算性改善」、「経営総原価の低減」、「販売の拡大」を経営方針とし、海外に軸足を置いた販路の開拓、顧客ニーズに則した製品開発、サービス体制の強化による顧客満足度の向上に努めるなど、販売の拡大と財務体質の強化に積極的に取り組んでまいりました。

マリ事業におきましては、国内販売では、全国各地において試乗会・展示会及びサービスキャンペーンを展開するなど販売の拡大に努めました。また、ファミリー層をターゲットとしたレジャー艇「TFW25R」及び「TFW23R」を開発し、3月に開催されたジャパンインターナショナルボートショー2013に出展致しました。

海外販売では、前年度から引き続き、東南アジア・アフリカ・中南米をターゲットとした2ストローク船外機の現地におけるプロモーション活動を展開する一方で、東南アジア、中南米に駐在員を派遣し、新規市場の開拓及び販売網の構築に努めました。

防災事業におきましては、国内販売では、全国の地方自治体向けに現地デモンストレーションを行ったほか、従来の小型動力ポンプ付積載車に加えて特殊車両の取り扱いを開始致しました。また、特約販売店の再構築を実施するなど、販売体制の強化に取り組みしました。

海外販売では、未取引国における新規得意先の獲得に注力すると共に、東南アジアを中心に現地デモンストレーションを展開致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比6.9%減の24,856百万円となりました。

損益面では、グレープ丸となってコスト低減に努めましたが、船外機の減産に伴う間接費率の上昇など、採算性が悪化したことにより、経常利益は前年同期比29.7%減の1,211百万円となりました。また、旧東京工場跡地の土壌改良工事費用等を特別損失に計上し、当期純利益は前年同期比35.1%減の617百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

マリン事業

当連結会計年度の国内販売は、東日本大震災の被災地域をはじめ、全国において試乗会・展示会及びサービスキャンペーンを展開し、船外機及び舟艇のプロモーション活動に努めました。しかし、前年度における震災の復興需要による船外機及び舟艇の売上には及ばず、前年同期比38.2%減の1,033百万円となりました。

海外販売は、前年度から引き続き、東南アジア・アフリカ・中南米における業務市場をターゲットとした2ストローク船外機の拡販に向け、現地での試乗会・展示会及びサービスキャンペーンなどのプロモーション活動を積極的に展開致しました。また、中南米及び東南アジアにおいては現地に駐在員を派遣し、新規市場の開拓と販売網の構築に努めました。

しかし、長期化する欧州金融不安を背景にヨーロッパ向け船外機の販売が減少したことにより、前年同期比9.7%減の17,584百万円となりました。

この結果、マリン事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期比11.9%減の18,617百万円となりました。

また、営業損失は国内・海外を合わせ531百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

防災事業

当連結会計年度の国内販売は、主に4ストロークの可搬消防ポンプ及び小型動力ポンプ付積載車について、各地方自治体の更新ニーズに合わせた現地デモンストレーションを展開致しました。

また、当年度から小型動力ポンプ付積載車に加えて特殊車両の取り扱いを開始し、人員輸送車47台を初めて納品致しました。

その他、濃煙熱気訓練装置をはじめとする防災用品の拡販に努めたことにより、売上高は前年同期比23.4%増の3,007百万円となりました。

海外販売は、欧州全域に及ぶ景気の減速から、ヨーロッパ向け可搬消防ポンプの受注が減少致しましたが、東南アジアを中心に現地デモンストレーションを展開するなど拡販に努めたことにより、ベトナム、インドなどアジア向けの販売が伸長致しました。その結果、売上高は前年同期比7.0%増の916百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期比19.1%増の3,924百万円となりました。

また、営業利益は国内・海外を合わせ574百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

不動産賃貸事業

当連結会計年度の不動産賃貸収入は、昨年3月に加わった新たなテナント先の賃貸収入が、当年度は年間を通じて寄与したことなどにより、前期同期比2.9%増の2,038百万円となりました。

また、営業利益は1,406百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

その他

当連結会計年度のその他の事業は、倉庫業、レストラン事業及びFRP加工製品の各売上に大きな増減はなく、前年同期比0.7%減の276百万円となりました。

また、営業損失は164百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,935百万円と前年同期と比べ463百万円（19.3%）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,767百万円減少し、788百万円の収入となりました。前連結会計年度と比較した減少の要因は、税金等調整前当期純利益が減少したこと、売上債権の減少額が縮小したこと及び仕入債務が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ744百万円増加し、682百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較した増加の要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ890百万円増加し、536百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較した増加の要因は、短期借入金の増加額が長期借入れによる収入の減少を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	16,675,332	83.87
防災事業	1,911,470	107.59
その他	90,373	175.17
合計	18,677,177	86.03

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しており消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社は見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	18,617,748	88.02
防災事業	3,924,682	119.18
不動産賃貸事業	2,038,429	102.97
その他	276,071	99.28
合計	24,856,931	93.09

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	11,619,178	43.5	10,556,346	42.4

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、東日本大震災からの復興需要などによる緩やかな回復に加えて、政権交代後の経済政策への期待感といった明るい材料はあるものの、長期化する欧州債務問題や新興国における経済成長の鈍化等、経済活動に影響を及ぼす数多くの懸念材料から先行き不透明感は払拭出来ず、厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、前年に引き続き、経営方針である「製・商品部門の採算性改善」、「経営総原価の低減」、「販売の拡大」を推進するため、重点販売地域である中南米、東南アジアに駐在員を派遣し、現地での顧客ニーズの把握と迅速な対応に努めると共に、大型特殊車両の取り扱いを当期より開始するなど、販売の拡大に取り組んでまいります。

また、外部の研究機関との共同開発による顧客ニーズを先取りした製品開発を行うと共に、海外における当社独自のサービスネットワークの拡充に努めるなど、当社の企業理念である「社会貢献」を基軸に、製品ラインアップの充実による当社ブランド力の向上と財務体質の強化・充実に社員一丸となって推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループの主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプは、世界各国へ向け輸出されておりますが、その仕向国又は地域における財政状態や経済政策により、市場の需要が減少する場合があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出販売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替ヘッジ取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及びポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、商品スワップによるヘッジ取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「社会貢献」を企業理念として主に当社が行っております。国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、825百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

主に船外機の研究開発を行っており、益々強化される各国の環境法規制等への対応と同時に、現行モデルの改良による性能向上に取り組んでおります。

環境法規制対応としては、当社独自の技術による4ストローク船外機（F40 / 50）の開発・製品化を進めております。

また、機能性及び操作性の向上を目的として、現行船外機に使用されているティラーハンドルの改良により、シフトレバー、パワートリムアンドチルトスイッチ等の各種スイッチを備えたマルチティラーハンドルを開発、F25 / 30、MD40 / 50モデル用として2012年6月から生産に移行しました。

その他、現行モデルの改良やコストダウンなど、顧客ニーズに対応すべく研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

又、舟艇については、センターコンソールの大型化とマリントイレの設置を可能にしたTFW23R / 25Rを開発し、2013年3月に開催されたジャパンインターナショナルボートショー2013に出展しました。

当事業に係る研究開発費は、730百万円であります。

(2) 防災事業

主に可搬消防ポンプ及び積載車の研究開発を行っております。

全自動消防ポンプでは、積載車艙装の簡略化、遠隔操作機能の向上、使いやすさの追求、操法への対応など、機能性及び操作性の向上を目的としたVF53の積載車用電子スロットル化の開発を終了し、2012年6月から生産に移行しました。

VF21の改良として、操作パネルの一面集中化に加えて、操作手順の簡略化による操作性の向上に取り組み、2013年3月から生産に移行しました。

主に、女性消防隊、少年消防クラブ等の自主防災組織をターゲットとしたV10Gの開発を終了し、2013年3月から生産に移行しました。この製品は、リコイルスタータにゼンマイ・アシスト機能を付加しており、小さな力によるエンジンの始動を可能にしました。

海外販売用の可搬消防ポンプについては、最新の各国規制及び規格に対応すべく、現行モデルVC72シリーズ、VF53シリーズ、VF21等の改良を進めております。

その他、現行モデルの操作性の向上や低コスト化など、顧客ニーズに対応すべく研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、95百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。

これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の売上高は、欧州金融不安が長期化する厳しい状況の中、マリン事業の国内販売が前年度における震災の復興需要に及ばなかったことにより、また、同海外販売が欧州・アメリカからの受注減少などにより減少致しました。一方、防災事業は主に国内販売において、更新ニーズのある各地方自治体を対象に、可搬消防ポンプをはじめとする各種製商品のプロモーション活動を展開したことにより、小型動力ポンプ付積載車に加えて、当年度より取り扱いを開始した特殊車両、及び濃煙熱気訓練装置などの防災用品の売上が増加致しました。

損益面においては、主に船外機販売の数量減少に伴う減産の影響により、採算性が悪化致しました。

この結果、売上高は24,856百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は1,284百万円（前年同期比33.7%減）、経常利益は1,211百万円（前年同期比29.7%減）、当期純利益は617百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ6.9%減の24,856百万円となりました。

マリン事業の売上高は、前年同期に比べ11.9%減の18,617百万円となりました。

国内市場では、東日本大震災の被災地域をはじめ、全国各地において船外機及び舟艇のプロモーション活動を展開致しましたが、前年度における震災の復旧・復興需要による船外機及び舟艇の売上には及ばず、売上高は前年同期に比べ38.2%減の1,033百万円となりました。

一方、海外市場は、前年度に引き続き、東南アジア・アフリカ・中南米の各地域において2ストローク船外機のプロモーション活動を展開すると共に、東南アジア及び中南米地域に現地駐在員を派遣し、新規市場の開拓と販売網の構築に努めました。しかし、長期化する欧州金融不安を背景にヨーロッパ向け船外機の受注が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べ9.7%減の17,584百万円となりました。また、地域別では、北米及び中南米向けが前年同期に比べ4.2%の減少、ヨーロッパ向けが同24.1%の減少、その他の地域向けが同25.3%の減少となりました。

防災事業の売上高は、前年同期に比べ19.1%増の3,924百万円となりました。

国内市場では、主に4ストロークの可搬消防ポンプ及び小型動力ポンプ付積載車について、各地方自治体の更新ニーズに合わせたプロモーション活動を展開致しました。また、当年度から小型動力ポンプ付積載車に加えて特殊車両の取り扱いを開始したこと、濃煙熱気訓練装置をはじめとする防災用品の拡販に努めたことにより、売上高は前年同期に比べ23.4%増の3,007百万円となりました。

一方、海外市場は、欧州全域に及ぶ景気の減速から、ヨーロッパ向け可搬消防ポンプの受注が減少しましたが、東南アジア地域を中心に展開した現地プロモーション活動が功を奏し、売上高は前年同期に比べ7.0%増の916百万円となりました。また、地域別では、北米及び中南米向けがほぼ前年同期並み、ヨーロッパ向けが前年同期に比べ24.4%の減少、その他の地域向けが同21.6%の増加となりました。

不動産賃貸事業の売上高は、昨年3月に加わった新たなテナント先の賃貸収入が、当年度は年間を通じて寄与したことなどにより、前年同期に比べ2.9%増の2,038百万円となりました。

その他の事業の売上高は、倉庫業、レストラン事業及びFRP加工製品の各売上に大きな増減はなく、前年同期に比べ0.7%減の276百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期に比べ33.7%減の1,284百万円となりました。

主に、船外機の減産に伴う製造損益の悪化により、売上高総利益率は14.7%（前年同期比1.3%の低下）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ0.6%増の2,382百万円となりました。

主な変動要因は、海外に軸足を置いた販売活動の展開から、旅費交通費及び広告宣伝費が増加した一方で、大口ソフトウェアの耐用年数経過に伴い減価償却費が減少したほか、賞与引当金への繰入額も減少致しました。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は5.1%（前年同期比2.0%の低下）となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は72百万円の損失であり、前年同期と比べて139百万円改善致しました。

主な改善要因は、為替が年度末にかけて円安に推移したことにより、前年同期の為替差損が当連結会計年度では為替差益に転じたこと、及び、有利子負債の圧縮に伴い支払利息が減少したことなどであります。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は299百万円の損失であり、前年同期と比べて126百万円改善致しました。

主な改善要因は、前年同期には事業所閉鎖損失、移転補償費用、固定資産撤去費用引当金繰入額及びリワーク費用といった特別損失の計上がありましたが、当連結会計年度にはこれに相当する費用の計上が無かったことであります。

一方、主な悪化要因は、環境対策費として東京工場跡地の土壌改良工事費用を計上したことなどあります。

税金費用

当連結会計年度の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は296百万円であり、前年同期に比べて47百万円の減少となりました。

少数株主利益（損失）

少数株主利益は、北米現地法人の少数株主に帰属する利益であり、当連結会計年度は1百万円の少数株主損失（前年同期は少数株主利益3百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は617百万円となり、前年同期に比べて334百万円の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は97.91円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産残高は24,864百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,142百万円減少致しました。

主な変動要因は、現金及び預金が、借入金の返済、有形固定資産の取得及び土壌改良工事費用の支出等により411百万円減少したこと、及び、棚卸資産が在庫調整により404百万円減少したことなどであります。

有形固定資産は、主に、現行モデルの生産、生産能力の増強及び研究開発を目的とした設備の更新・取得を行いました。その新規取得による増加を減価償却による減少が上回ったことにより373百万円減少致しました。

また、無形固定資産は、設計・開発情報管理のシステム構築を進めたことにより、ソフトウェア仮勘定が74百万円増加致しました。

負債

当連結会計年度末における負債総額は18,280百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,723百万円減少致しました。

主な変動要因は、支払手形及び買掛金が、減産に伴う仕入債務の減少により990百万円減少したこと、未払法人税等が、一時差異の減算に伴う課税所得の減少により343百万円減少したこと、固定資産撤去費用引当金が支払いにより140百万円減少したこと、及び、借入金の返済により有利子負債が367百万円減少したことなどあります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は6,584百万円となり、前連結会計年度末に比べて581百万円増加致しました。

主な変動要因は、利益剰余金が、当期純利益の計上により617百万円増加したこと、及び、前期の剰余金処分に伴う配当金の支払いにより94百万円減少したことなどであります。

なお、自己資本比率は26.2%と前連結会計年度末に比べて3.3%改善しております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新・増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は879百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、現行生産設備の更新、生産能力増強のための機械・装置の取得、研究開発用設備の取得・更新、設計開発情報管理を目的としたインフラの構築など、774百万円の設備投資を実施致しました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に現行モデル生産用設備の更新、研究開発用設備の取得・更新、設計開発情報管理を目的としたインフラの構築など、81百万円の設備投資を実施致しました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に工場跡地における敷地の整備及び既存賃貸設備への補修・追加工事など、13百万円の設備投資を実施致しました。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他事業関連では、主に情報管理のシステム整備など、10百万円の設備投資を実施致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計	
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明町所在)	不動産賃貸事業	不動産賃貸施設	2,660	—	11,135 (3,244)	—	13,795	—
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下平所在)	マリン事業・ 防災事業	生産設備	201,093	45,334	852,519 (93,011)	33,259	1,132,207	37
本社 (東京都板橋区所在)	全社・ マリン事業・ 防災事業・ 不動産賃貸事業・その他	総括・営業施設・ 開発施設・不動産 賃貸施設・飲食事 業用施設	7,944,619	111,704	1,367,072 (42,453)	95,664	9,519,060	159
マリン九州 (福岡県福岡市博多区所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	8,483	1,069	9,390	57	19,000	4
マリン関西 (大阪府大阪市北区所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	6,710	2,085	5,276 (183)	16	14,087	6
防災東北 (宮城県仙台市若林区所在)	防災事業	営業施設	—	54	—	9	63	1
寮・社宅 (板橋区、北佐久郡所在)	全社・その他	福利厚生施設	47,159	—	21,248 (4,499)	—	68,407	—
合計			8,210,726	160,249	2,266,641	129,006	10,766,623	207

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。
3 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物5,533,107千円、機械及び装置及び車両運搬具838千円、土地720,678千円、その他16,745千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注3)	合計	
トーハツマ リーン(株)(注 2)	(長野県駒ヶ 根市下平所 在)	マリン事業	生産 設備	125,605	453,712	— (—)	199,974	194,725	974,017	265
テクノ化成工 業(株)	(大分県国東 市安岐町所 在)	マリン事業・ その他	生産 設備	32,496	59	43,400 (34)	—	772	76,729	19

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 トーハツ(株)出向者
3 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	2005 Valley View Lane, Suite 200 Farmers Branch, TX 75234	マリン事業	営業 施設	968	18,714	— (—)	—	4,355	24,037	22

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は1,000株で あります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年2月3日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	2	84	—	—	986	1,088	—
所有株式数 (単元)	—	2,694	2	1,239	—	—	5,928	9,863	137,000
所有株式数 の割合(%)	—	27.31	0.02	12.56	—	—	60.10	100.00	—

(注) 自己株式3,690,446株は、「個人その他」に3,690単元、「単元未満株式の状況」に446株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	412	4.12
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	310	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	305	3.05
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	300	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	3.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	2.90
横田 宣夫	埼玉県越谷市	250	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.50
計	—	3,117	31.17

(注) 当社の保有自己株式数は3,690,446株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,690,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,173,000	6,173	同上
単元未満株式	普通株式 137,000	—	同上
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,173	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式446株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目 5番4号	3,690,000	—	3,690,000	36.90
計	—	3,690,000	—	3,690,000	36.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,390	856
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から平成25年6月27日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,690,446	—	3,690,446	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から平成25年6月27日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年1回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第109期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日 平成25年6月27日(定時株主総会決議)

配当金の額 63,095千円

1株当たりの配当額 10円

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	金子 満	昭和22年 6 月19日生	昭和46年 4 月 平成 2 年 9 月 平成 3 年10月 平成 6 年 6 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成17年12月 平成18年 6 月	当社入社 総務課長 財務部長 取締役 常務取締役 専務取締役 トーハツマリーン株式会社 代表取締役社長 代表取締役社長(現任)	平成24年6月 ～ 平成26年6月	7
常務 取締役	—	広瀬 光 夫	昭和25年 6 月25日生	昭和48年 4 月 平成 4 年 1 月 平成12年 4 月 平成18年 3 月 平成20年 6 月 平成21年10月 平成23年 6 月	当社入社 技術部課長 防災営業部長 技術部長 取締役 トーハツマリーン株式会社出向 (社長)(現任) 常務取締役(現任)	平成24年6月 ～ 平成26年6月	3
常務 取締役	総務部長 財務部長	矢内 宏 昌	昭和27年 7 月18日生	昭和60年12月 平成16年 7 月 平成16年10月 平成18年 3 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	(株)I&S BBD0入社 当社入社 財務部課長 財務部長 取締役 常務取締役(現任)	平成24年6月 ～ 平成26年6月	2
取締役	営業本部長	小山 将	昭和26年 1 月10日生	昭和48年11月 平成12年 4 月 平成18年 3 月 平成22年 6 月	当社入社 マリン営業部次長 防災営業部長 取締役(現任)	平成24年6月 ～ 平成26年6月	1
取締役	マリン営業部長	日向 勇 美	昭和42年11月15日生	平成 2 年 4 月 平成17年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 マリン営業部次長 マリン営業部長 取締役(現任)	平成24年6月 ～ 平成26年6月	3
監査役	常勤	谷 端 則 政	昭和23年 8 月16日生	昭和47年 8 月 平成 7 年 5 月 平成12年 4 月 平成18年 8 月 平成20年 4 月 平成21年10月 平成23年 6 月	当社入社 トーハツマリーン株式会社 工務課長 同工場次長 同副工場長 同執行役員 当社駒ヶ根工場副工場長 当社監査役(現任)	平成23年6月 ～ 平成27年6月	—
監査役	非常勤	関 根 豊	昭和22年5月15日生	昭和52年 9 月 昭和54年 1 月 平成18年 6 月	公認会計士登録 公認会計士関根豊事務所開設 当社監査役(現任)	平成22年6月 ～ 平成26年6月	—
監査役	非常勤	清 水 亀千代	昭和22年11月26日生	昭和41年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月	駒ヶ根市役所入所 産業部長 総務部長 駒ヶ根市副市長就任 駒ヶ根市副市長退任 当社監査役(現任)	平成23年6月 ～ 平成27年6月	—
計							16

(注) 監査役関根豊及び監査役清水亀千代は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

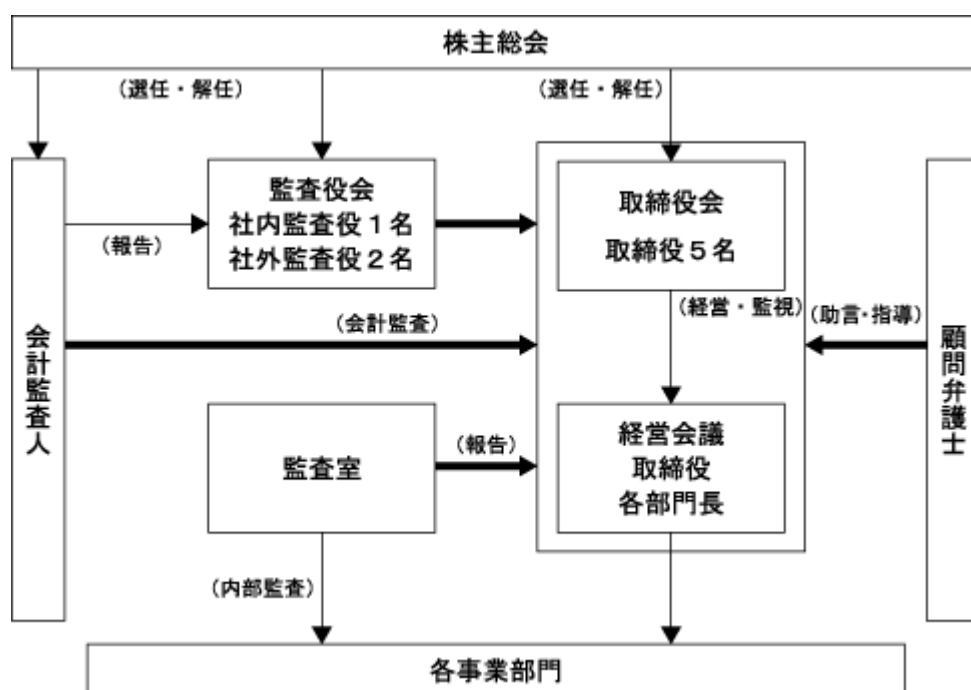
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の一員として「社会に貢献する企業」を目指すことを経営理念として掲げております。これを実現するため経営の透明性、効率性を高め企業の継続的な発展を維持するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役は5名で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の適正な会計監査を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(1名)が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで書面の交付等の順守を義務付けられた中で日々の営業活動を行い、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルールの遵守の徹底を図っております。

二 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、野口哲生及び新島敏也2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名及びその他2名であります。

へ 社外監査役

社外監査役関根豊及び清水亀千代は、当社との利害関係はございません。

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理においては、重要な収入源である不動産賃貸開発をはじめ全ての商取引で法令等に遵守した管理を徹底しております。また近年増加の傾向にある外貨取引においては、為替レートの変動リスクに対応するため、為替予約等の通貨ヘッジを行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	6名	56,910千円(当社には社外取締役はおりません。)
監査役	3名	22,410千円(うち社外監査役 2名 10,920千円)

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間（工数）を考慮し監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,554,789	1 2,143,477
受取手形及び売掛金	1, 2, 5 4,716,513	1, 2, 5 4,729,875
有価証券	74,346	-
たな卸資産	1, 4 4,896,475	1, 4 4,492,363
未収消費税等	-	165,729
繰延税金資産	246,605	190,231
その他	394,182	258,821
貸倒引当金	10,003	9,640
流動資産合計	12,872,910	11,970,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,582,398	1 16,607,861
減価償却累計額	7,767,203	8,238,065
建物及び構築物（純額）	8,815,194	8,369,796
機械装置及び運搬具	3,526,950	3,619,600
減価償却累計額	2,834,892	2,986,864
機械装置及び運搬具（純額）	692,057	632,735
土地	1 2,310,082	1 2,310,042
建設仮勘定	17,070	88,120
その他	4,213,917	4,620,890
減価償却累計額	3,833,235	4,180,177
その他（純額）	380,682	440,712
有形固定資産合計	12,215,088	11,841,407
無形固定資産	585,650	660,045
投資その他の資産		
投資有価証券	3 123,969	3 131,056
長期貸付金	80,852	81,169
繰延税金資産	44,922	42,481
その他	3 252,202	3 288,185
貸倒引当金	169,073	150,779
投資その他の資産合計	332,874	392,113
固定資産合計	13,133,612	12,893,567
資産合計	26,006,523	24,864,426

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,570,038	5 5,579,276
短期借入金	1 4,991,654	1 5,512,973
未払費用	217,839	192,600
未払法人税等	353,354	9,568
賞与引当金	271,823	235,564
設備関係支払手形	139,177	83,462
固定資産撤去費用引当金	140,000	-
その他	888,385	902,683
流動負債合計	13,572,272	12,516,128
固定負債		
長期借入金	1 3,327,831	1 2,439,268
退職給付引当金	332,784	391,489
役員退職慰労引当金	74,522	79,750
長期預り保証金	2,683,095	2,670,357
その他	13,145	183,022
固定負債合計	6,431,379	5,763,887
負債合計	20,003,652	18,280,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	600,000	600,000
利益剰余金	6,453,455	6,976,686
自己株式	1,487,119	1,487,975
株主資本合計	6,066,336	6,588,710
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,077	10,319
繰延ヘッジ損益	1,436	22,162
為替換算調整勘定	122,857	97,852
その他の包括利益累計額合計	120,216	65,370
少数株主持分	56,751	61,069
純資産合計	6,002,870	6,584,410
負債純資産合計	26,006,523	24,864,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	26,700,263	24,856,931
売上原価	2, 4 22,394,799	2, 4 21,189,996
売上総利益	4,305,463	3,666,935
販売費及び一般管理費	1, 2 2,367,748	1, 2 2,382,381
営業利益	1,937,715	1,284,553
営業外収益		
受取利息	1,807	1,609
為替差益	-	28,945
業務受託料	6,994	12,600
物品売却益	10,455	8,384
受取賃貸料	14,621	16,198
受取手数料	21,539	18,625
デリバティブ評価益	-	7,814
その他	38,065	78,987
営業外収益合計	93,483	173,165
営業外費用		
支払利息	153,626	138,964
為替差損	42,215	-
休止固定資産費用	21,530	19,460
出向者費用	37,454	31,053
その他	50,669	56,486
営業外費用合計	305,497	245,965
経常利益	1,725,702	1,211,753
特別利益		
固定資産売却益	5 770	5 357
リワーク費用修正額	-	57,865
その他	-	14
特別利益合計	770	58,238
特別損失		
固定資産除却損	3 6,418	3 5,852
環境対策費	15,000	351,692
事業所閉鎖損失	6 36,567	-
移転補償費用	50,000	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	140,000	-
リワーク費用	177,706	-
その他	1,052	135
特別損失合計	426,744	357,679
税金等調整前当期純利益	1,299,728	912,312
法人税、住民税及び事業税	469,439	234,011
法人税等調整額	125,094	62,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法人税等合計	344,344	296,349
少数株主損益調整前当期純利益	955,383	615,962
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,027	1,932
当期純利益	952,356	617,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	955,383	615,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,207	6,242
繰延ヘッジ損益	10,664	23,599
為替換算調整勘定	13,179	31,255
その他の包括利益合計	¹ 1,306	¹ 61,097
包括利益	954,077	677,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	953,685	672,741
少数株主に係る包括利益	391	4,318

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
当期首残高	5,564,213	6,453,455
当期変動額		
剰余金の配当	63,114	94,664
当期純利益	952,356	617,895
当期変動額合計	889,241	523,230
当期末残高	6,453,455	6,976,686
自己株式		
当期首残高	1,486,842	1,487,119
当期変動額		
自己株式の取得	276	856
当期変動額合計	276	856
当期末残高	1,487,119	1,487,975
株主資本合計		
当期首残高	5,177,370	6,066,336
当期変動額		
剰余金の配当	63,114	94,664
当期純利益	952,356	617,895
自己株式の取得	276	856
当期変動額合計	888,965	522,374
当期末残高	6,066,336	6,588,710

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,869	4,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	6,242
当期変動額合計	1,207	6,242
当期末残高	4,077	10,319
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12,101	1,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,664	23,599
当期変動額合計	10,664	23,599
当期末残高	1,436	22,162
為替換算調整勘定		
当期首残高	112,313	122,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,543	25,004
当期変動額合計	10,543	25,004
当期末残高	122,857	97,852
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,545	120,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,329	54,846
当期変動額合計	1,329	54,846
当期末残高	120,216	65,370
少数株主持分		
当期首残高	56,322	56,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	4,318
当期変動額合計	428	4,318
当期末残高	56,751	61,069
純資産合計		
当期首残高	5,112,147	6,002,870
当期変動額		
剰余金の配当	63,114	94,664
当期純利益	952,356	617,895
自己株式の取得	276	856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,758	59,165
当期変動額合計	890,723	581,539
当期末残高	6,002,870	6,584,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,299,728	912,312
減価償却費及びその他の償却費	1,234,190	1,158,554
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	51,715	58,704
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	1,845	5,227
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少 ）	140,000	140,000
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	46,212	36,259
売上債権の増減額（ は増加 ）	312,780	2,738
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	655,399	474,684
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	69,889	13,152
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	5,716	2,573
長期前払費用の増減額（ は増加 ）	1,271	2,973
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	364,776	53,387
仕入債務の増減額（ は減少 ）	25,153	1,033,568
預り保証金の増減額（ は減少 ）	13,468	12,738
受取利息及び受取配当金	9,389	6,838
為替差損益（ は益 ）	66,705	39,902
支払利息	153,626	138,964
固定資産除却損	6,418	5,852
事業所閉鎖損失	36,567	-
固定資産売却損益（ は益 ）	451	263
その他	4,435	35,345
小計	2,979,173	1,486,147
利息及び配当金の受取額	9,389	6,838
利息の支払額	144,957	142,266
法人税等の支払額	287,974	562,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555,630	788,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,338,125	664,541
有形固定資産の売却による収入	5,032	479
無形固定資産の売却による収入	12	-
無形固定資産の取得による支出	17,690	40,721
定期預金の純増減額（ は増加 ）	-	53,212
有価証券の取得による支出	76,364	-
有価証券の売却による収入	-	76,278
長期貸付けによる支出	344	855
長期貸付金の回収による収入	595	538
短期貸付金の純増減額（ は増加 ）	530	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426,353	682,019

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,100,320	817,535
配当金の支払額	62,847	93,037
自己株式の取得による支出	3,791	4,489
長期借入れによる収入	4,108,903	3,109,215
長期借入金の返済による支出	4,282,753	4,315,109
リース債務の返済による支出	85,976	50,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,426,786	536,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,372	33,057
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	367,882	463,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,671	2,398,789
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 2,398,789	₁ 1,935,525

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

株式会社吉田商会、有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社吉田商会、有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金の利息
商品スワップ	原材料(アルミ)

ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスク及び原材料(アルミ)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及び商品スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

さらに、商品スワップについては、ヘッジ取引以降、継続してヘッジ指定期間中、決算日においては必ず、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されたか、有効性の評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年 3 月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3 月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
売掛金	130,545 "	161,085 "
たな卸資産	444,209 "	731,555 "
建物	6,248,660 "	5,951,178 "
土地	2,036,291 "	2,036,250 "
計	8,959,705千円	8,980,070千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	289,460千円	338,110千円
長期借入金	6,719,225 "	5,624,131 "
計	7,008,685千円	5,962,241千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	5,600,611千円	5,329,888千円
土地	1,993,399 "	1,993,358 "
計	7,594,010千円	7,323,246千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	134,000千円	121,660千円
長期借入金	5,929,645 "	4,921,191 "
計	6,063,645千円	5,042,851千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	567,937千円	361,233千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(株式)	1,886千円	1,886千円
その他(出資金)	3,000 "	3,000 "

4 たな卸資産の内容

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,947,588千円	2,762,800千円
仕掛品	1,248,375 "	1,028,876 "
原材料及び貯蔵品	700,511 "	700,686 "

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	168,556千円	145,027千円
支払手形	180,315 "	129,058 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料及び手当	532,096千円	541,508千円
運送費及び保管料	308,256 "	303,040 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	831,529千円	825,628千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	—千円	3,200千円
構築物	131 "	— "
機械及び装置	3,231 "	— "
工具、器具及び備品	2,949 "	1,462 "
車両運搬具	106 "	52 "
建設仮勘定	— "	1,137 "
計	6,418千円	5,852千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	32,239千円	21,349千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	551千円	76千円
工具、器具及び備品	128 "	281 "
車両運搬具	78 "	— "
電話加入権	12 "	— "
計	770千円	357千円

6 事業所閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物除却損	25,236千円	—千円
機械及び装置除却損	1,750 "	— "
工具、器具及び備品除却損	320 "	— "
原状回復費用	3,980 "	— "
設備移設費用	5,185 "	— "
その他	95 "	— "
計	36,567千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,680千円	7,086千円
税効果調整前	1,680千円	7,086千円
税効果額	473 "	844 "
その他有価証券評価差額金	1,207千円	6,242千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,683千円	39,986千円
組替調整額	13,415 "	2,676 "
資産の取得原価調整額	735 "	3,140 "
税効果調整前	8,995千円	39,521千円
税効果額	1,669 "	15,922 "
繰延ヘッジ損益	10,664千円	23,599千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,179千円	31,255千円
為替換算調整勘定	13,179千円	31,255千円
その他の包括利益合計	1,306千円	61,097千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,688,561	495	—	3,689,056

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 495 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,114	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,664	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,689,056	1,390	—	3,690,446

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,390 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,664	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,095	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,554,789千円	2,143,477千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	156,000 "	207,952 "
現金及び現金同等物	2,398,789千円	1,935,525千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	878,133	855,798	22,335
その他	756	540	216
合計	878,889	856,338	22,551

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	878,133	878,133	—
その他	756	648	108
合計	878,889	878,781	108

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	22,443	108
1年超	108	—
合計	22,551	108

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	125,793	22,443
減価償却費相当額	125,793	22,443

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械及び装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	16,350千円	18,212千円
1年超	73,305 "	63,439 "
合計	89,656千円	81,651千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引、原材料(アルミ)の購入に係る価格変動リスクを回避することを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち46.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,554,789	2,554,789	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,716,513	4,716,513	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	92,591	92,591	—
資産計	7,363,894	7,363,894	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,570,038	6,570,038	—
(2) 短期借入金	1,409,460	1,409,460	—
(3) 長期借入金 1	6,910,025	6,931,530	21,505
(4) 長期預り保証金	2,509,950	2,217,896	292,054
負債計	17,399,474	17,128,925	270,548
デリバティブ取引 2	2,211	2,211	—

1 1年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,143,477	2,143,477	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,729,875	4,729,875	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	25,331	25,331	—
資産計	6,898,685	6,898,685	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,579,276	5,579,276	—
(2) 短期借入金	2,238,110	2,238,110	—
(3) 長期借入金 1	5,714,131	5,740,771	26,640
(4) 長期預り保証金	2,496,950	2,296,727	200,222
負債計	16,028,468	15,854,885	173,582
デリバティブ取引 2	45,124	45,124	—

1 1年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	105,724	105,724
長期預り保証金	173,145	173,406

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,554,789
受取手形及び売掛金	4,716,513
有価証券 その他有価証券	74,346
合計	7,345,649

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,143,477
受取手形及び売掛金	4,729,875
合計	6,873,353

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,409,460	—	—	—	—	—
長期借入金	3,582,194	2,250,063	507,248	99,748	94,848	385,924

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,238,110	—	—	—	—	—
長期借入金	3,274,863	1,524,548	433,948	94,848	90,828	295,096

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	18,245	13,448	4,796
小計	18,245	13,448	4,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	74,346	74,346	—
小計	74,346	74,346	—
合計	92,591	87,795	4,796

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	25,331	13,448	11,883
合計	25,331	13,448	11,883

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	145,992	—	6,287	16,265
	商品カラー・オプション取引	149,856	—	7,360	8,451
	合計	295,848	—	1,073	7,814

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	554,040	—	3,140

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	575,856	—	46,198
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	64,908	—	11,859
合計			640,764	—	34,338

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,729,352	1,070,120	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,121,890	612,280	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	原材料	291,984	145,992	12,370
	商品カラー・オプション取引		299,712	149,856	17,723
合計			591,696	295,848	5,352

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金制度の60%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	957,172	1,024,371
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	1,781	1,484
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	107,745	34,911
(4) 年金資産(千円)	518,422	599,454
(5) 退職給付引当金(千円)	332,784	391,489

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 勤務費用(千円)	82,629	82,375
(2) 利息費用(千円)	18,613	19,143
(3) 期待運用収益(千円)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	296	296
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	56,905	53,284
(6) 退職給付費用(千円)	157,850	154,506

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
・ 繰延税金資産		
賞与引当金	102,847千円	89,108千円
棚卸資産評価損	46,727 "	40,624 "
未払事業税等	29,778 "	5,802 "
移転補償費用	19,005 "	— "
固定資産撤去費用引当金	53,214 "	— "
リワーク費用	62,971 "	21,682 "
環境対策費用	— "	44,833 "
その他	47,774 "	51,769 "
繰延税金資産小計	362,317千円	253,821千円
評価性引当額	115,711 "	63,589 "
繰延税金資産(流動)合計	246,605千円	190,231千円

(流動負債)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
・ 繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	1,259千円	18,525千円
繰延税金負債小計	1,259千円	18,525千円
繰延税金負債(流動)合計	1,259千円	18,525千円
繰延税金資産(流動)純額	245,346千円	171,706千円

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
・ 繰延税金資産		
退職給付引当金	232,353千円	253,275千円
貸倒引当金	50,702 "	65,066 "
投資有価証券評価損	49,867 "	49,867 "
固定資産除却損	42,183 "	525 "
連結子会社欠損金	142,782 "	175,385 "
その他	31,780 "	32,519 "
繰延税金資産小計	549,669千円	576,639千円
評価性引当額	173,753 "	218,273 "
繰延税金資産(固定)合計	375,916千円	358,366千円

(固定負債)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
・ 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	330,274千円	314,320千円
その他有価証券評価差額金	718 "	1,563 "
その他	— "	1,765 "
繰延税金負債合計	330,993千円	317,649千円
繰延税金資産(固定)の純額	44,922千円	40,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.8 "	1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
税率引き下げ	1.6 "	— "
試験研究費税額控除	5.7 "	3.7 "
評価性引当額の増減	12.6 "	1.4 "
その他	1.9 "	1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.5 "	32.5 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,311,998千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,369,391千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,079,839	7,516,716
	期中増減額	436,877	351,850
	期末残高	7,516,716	7,164,866
期末時価		18,445,890	18,092,475

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の増加は、賃貸用施設取得 688,976千円であります。

当連結会計年度の減少は、減価償却費 274,688千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,149,669	3,293,024	1,979,507	26,422,201	278,061	26,700,263	—	26,700,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,384	246,384	809,987	1,056,372	1,056,372	—
計	21,149,669	3,293,024	2,225,892	26,668,586	1,088,049	27,756,635	1,056,372	26,700,263
セグメント利益 又は損失()(注) 3	60,526	628,512	1,340,405	1,908,391	29,323	1,937,715	—	1,937,715
セグメント資産	13,954,955	2,727,996	7,052,739	23,735,691	1,042,918	24,778,610	1,227,913	26,006,523
その他の項目								
減価償却費	838,520	73,862	282,431	1,194,815	49,050	1,243,865	—	1,243,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480,723	38,633	850,613	1,369,969	6,100	1,376,070	—	1,376,070

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 1,056,372千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,227,913千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,712,835千円
及びセグメント間相殺消去 484,922千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない
現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,617,748	3,924,682	2,038,429	24,580,860	276,071	24,856,931	—	24,856,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,595	246,595	641,842	888,438	888,438	—
計	18,617,748	3,924,682	2,285,024	24,827,456	917,913	25,745,369	888,438	24,856,931
セグメント利益 又は損失()(注) 3	531,628	574,850	1,406,030	1,449,252	164,698	1,284,553	—	1,284,553
セグメント資産	12,654,762	2,971,537	7,321,307	22,947,607	857,113	23,804,721	1,059,705	24,864,426
その他の項目								
減価償却費	771,312	57,076	278,790	1,107,179	40,654	1,147,834	—	1,147,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	774,519	81,125	13,080	868,725	10,434	879,159	—	879,159

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおり
 ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 888,438千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,059,705千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,363,361千円
 及びセグメント間相殺消去 303,656千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない
 現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	合計
外部顧客への売上高	19,833,231	19,833,231

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,367,889	14,292,393	3,479,120	2,560,859	26,700,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	11,619,178	マリン事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	合計
外部顧客への売上高	17,720,922	17,720,922

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,355,515	13,678,559	2,639,092	2,183,763	24,856,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マリン・パワー・インターナショナル・リミテッド日本支社	10,556,346	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	942.19円	1,033.88円
1株当たり当期純利益金額	150.90円	97.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	952,356	617,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	952,356	617,895
普通株式の期中平均株式数(株)	6,311,116	6,310,557

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,002,870	6,584,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,751	61,069
(うち少数株主持分)	(56,751)	(61,069)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,946,119	6,523,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,310,944	6,309,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,409,460	2,238,110	1.1	—
1年内返済予定の長期借入金	3,582,194	3,274,863	1.7	—
1年内返済予定のリース債務	45,748	34,008	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,327,831	2,439,268	1.7	平成33年9月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	172,342	1.8	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,365,234	8,158,592	—	—

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,524,548	433,948	94,848	90,828
リース債務	34,624	35,252	102,466	—

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,592,330	1 1,235,770
受取手形	2, 3, 4 1,014,167	2, 3, 4 1,011,975
売掛金	2 1,878,639	2 2,418,366
商品及び製品	2,518,976	2,057,452
仕掛品	63,143	70,312
原材料及び貯蔵品	210,981	188,515
繰延税金資産	240,608	169,189
未収入金	36,224	32,108
未収消費税等	247,434	143,006
その他	54,753	66,991
貸倒引当金	10,440	10,370
流動資産合計	7,846,820	7,383,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 15,240,514	1 15,253,154
減価償却累計額	6,931,415	7,344,363
建物（純額）	8,309,099	7,908,791
構築物	763,841	772,336
減価償却累計額	439,513	470,401
構築物（純額）	324,327	301,934
機械及び装置	956,864	950,677
減価償却累計額	765,468	809,794
機械及び装置（純額）	191,396	140,883
車両運搬具	113,261	116,883
減価償却累計額	94,646	97,517
車両運搬具（純額）	18,615	19,365
工具、器具及び備品	1,628,284	1,630,550
減価償却累計額	1,475,000	1,509,299
工具、器具及び備品（純額）	153,283	121,250
土地	1 2,266,641	1 2,266,641
建設仮勘定	4,837	7,755
有形固定資産合計	11,268,202	10,766,623
無形固定資産		
借地権	491,502	491,502
ソフトウェア	43,104	43,472
ソフトウェア仮勘定	-	77,175
無形固定資産合計	534,607	612,150

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	123,969	131,056
関係会社株式	226,393	226,393
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	80,000	80,000
従業員に対する長期貸付金	852	1,169
破産更生債権等	274,812	253,053
長期前払費用	3,131	6,105
繰延税金資産	44,351	42,481
その他	32,868	83,020
貸倒引当金	273,870	252,600
投資その他の資産合計	515,510	573,681
固定資産合計	12,318,319	11,952,454
資産合計	20,165,140	19,335,772
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 1,888,636	2, 4 758,558
電子記録債務	-	2 993,954
買掛金	2 1,046,202	2 1,280,006
短期借入金	1 120,000	1 120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,465,686	1 3,169,155
未払金	212,188	334,949
未払費用	63,286	60,376
未払法人税等	343,305	6,371
預り金	9,343	6,980
賞与引当金	184,305	156,126
固定資産撤去費用引当金	140,000	-
設備関係支払手形	40,792	32,867
設備関係未払金	44,108	47,004
その他	194,375	251,138
流動負債合計	7,752,233	7,217,488
固定負債		
長期借入金	1 3,161,535	1 2,368,680
退職給付引当金	332,784	391,489
役員退職慰労引当金	74,522	79,750
長期預り保証金	2,683,095	2,670,357
固定負債合計	6,251,938	5,510,276
負債合計	14,004,171	12,727,765

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	588,336	562,316
別途積立金	3,673,000	4,173,000
繰越利益剰余金	2,172,928	2,142,792
利益剰余金合計	6,547,328	6,991,172
自己株式	1,487,119	1,487,975
株主資本合計	6,160,209	6,603,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,077	10,319
繰延ヘッジ損益	3,317	5,509
評価・換算差額等合計	759	4,810
純資産合計	6,160,969	6,608,007
負債純資産合計	20,165,140	19,335,772

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	9,155,740	8,663,603
製品売上高	4,195,568	4,093,572
不動産賃貸収入	2,225,892	2,285,024
売上高合計	15,577,201	15,042,200
売上原価		
商品期首たな卸高	954,969	1,753,532
製品期首たな卸高	753,742	765,444
当期製品製造原価	¹ 2,150,950	¹ 2,127,745
当期商品仕入高	⁴ 10,119,782	⁴ 8,422,228
合計	13,979,445	13,068,949
他勘定振替高	² 13,976	² 6,214
商品期末たな卸高	1,753,532	1,332,807
製品期末たな卸高	765,444	724,645
不動産賃貸原価	788,401	788,863
売上原価合計	⁵ 12,234,893	⁵ 11,794,146
売上総利益	3,342,307	3,248,053
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	302,723	292,585
広告宣伝費	78,391	92,111
販売奨励金	5,219	5,943
販売手数料	3,000	-
サービス費	67,098	45,583
役員報酬	76,590	79,320
給料及び手当	462,878	476,063
従業員賞与	69,867	57,448
賞与引当金繰入額	77,764	69,581
役員退職慰労引当金繰入額	13,945	15,327
退職給付費用	43,642	40,960
法定福利費	89,229	91,451
旅費及び交通費	119,294	160,820
通信費	19,333	18,880
保険料	19,718	19,090
賃借料	53,530	58,342
修繕費	9,665	10,632
事務用消耗品費	31,661	27,310
水道光熱費	20,398	21,221
交際費	17,891	26,598
租税公課	64,956	47,472
減価償却費	113,419	61,870

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
貸倒引当金繰入額	7,156	21,026
雑費	281,114	300,108
販売費及び一般管理費合計	2,034,179	1,997,699
営業利益	1,308,128	1,250,354
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,021	6,478
為替差益	-	27,883
業務受託料	⁴ 145,662	⁴ 115,379
受取保険金	39,557	42,798
その他	63,378	82,880
営業外収益合計	257,618	275,420
営業外費用		
支払利息	131,908	119,576
為替差損	41,435	-
貸与資産減価償却費	14,966	26,033
出向者費用	129,774	122,312
手形売却損	12,724	14,540
休止固定資産費用	21,530	19,460
その他	25,292	21,339
営業外費用合計	377,633	323,262
経常利益	1,188,114	1,202,512
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 770	⁶ 355
特別利益合計	770	355
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,516	³ 4,785
移転補償費用	50,000	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	140,000	-
事業所閉鎖損失	⁷ 36,567	-
環境対策費	15,000	351,692
その他	591	94
特別損失合計	246,674	356,571
税引前当期純利益	942,210	846,296
法人税、住民税及び事業税	462,875	234,000
法人税等調整額	131,766	73,787
法人税等合計	331,108	307,788
当期純利益	611,101	538,508

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,116,149	51.1	1,140,245	53.2
労務費		302,363	13.8	260,545	12.1
経費		768,180	35.1	744,322	34.7
当期総製造費用		2,186,692	100.0	2,145,113	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	36,352		63,143	
計		2,223,045		2,208,256	
他勘定振替高		8,951		10,199	
仕掛品期末たな卸高		63,143		70,312	
当期製品製造原価		2,150,950		2,127,745	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	462,998	481,785
減価償却費	101,334	77,721

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	6,980	7,694
営業外費用	1,971	2,504
計	8,951	10,199

(原価計算の方法)

原価計算基準に準拠した総合原価計算を採用しております。

原価差額は期末において仕掛品、製品及び売上原価への調整を行っております。

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		375,228	47.6	384,522	48.7
租税公課		134,939	17.1	129,975	16.5
賃借料他		278,233	35.3	274,365	34.8
合計		788,401	100.0	788,863	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	600,000	600,000
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金合計		
当期首残高	600,000	600,000
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	113,064	113,064
当期末残高	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	443,297	588,336
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	166,395	-
圧縮記帳積立金の取崩	21,356	26,019
当期変動額合計	145,038	26,019
当期末残高	588,336	562,316
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	127,703	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	127,703	-
当期変動額合計	127,703	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	3,373,000	3,673,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	3,673,000	4,173,000

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,942,275	2,172,928
当期変動額		
剰余金の配当	63,114	94,664
圧縮記帳積立金の積立	166,395	-
圧縮記帳積立金の取崩	21,356	26,019
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	127,703	-
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期純利益	611,101	538,508
当期変動額合計	230,652	30,136
当期末残高	2,172,928	2,142,792
利益剰余金合計		
当期首残高	5,999,341	6,547,328
当期変動額		
剰余金の配当	63,114	94,664
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	611,101	538,508
当期変動額合計	547,987	443,844
当期末残高	6,547,328	6,991,172
自己株式		
当期首残高	1,486,842	1,487,119
当期変動額		
自己株式の取得	276	856
当期変動額合計	276	856
当期末残高	1,487,119	1,487,975
株主資本合計		
当期首残高	5,612,498	6,160,209
当期変動額		
剰余金の配当	63,114	94,664
当期純利益	611,101	538,508
自己株式の取得	276	856
当期変動額合計	547,711	442,987
当期末残高	6,160,209	6,603,197

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,869	4,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	6,242
当期変動額合計	1,207	6,242
当期末残高	4,077	10,319
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,313	3,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,631	2,191
当期変動額合計	4,631	2,191
当期末残高	3,317	5,509
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,183	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,423	4,050
当期変動額合計	3,423	4,050
当期末残高	759	4,810
純資産合計		
当期首残高	5,616,681	6,160,969
当期変動額		
剰余金の配当	63,114	94,664
当期純利益	611,101	538,508
自己株式の取得	276	856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,423	4,050
当期変動額合計	544,287	447,038
当期末残高	6,160,969	6,608,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品・製品・貯蔵品・原材料

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建金銭債権債務等

金利スワップ

借入金の利息

商品スワップ

原材料(アルミ)

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び原材料(アルミ)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及び商品スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、商品スワップについては、ヘッジ取引以降、継続してヘッジ指定期間中、決算日においては必ず、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されたか、有効性の評価を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	6,214,326 "	5,919,238 "
土地	1,992,849 "	1,992,849 "
計	8,307,176千円	8,012,088千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金	6,627,221 "	5,537,835 "
計	6,747,221千円	5,657,835千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	5,566,277千円	5,297,948千円
土地	1,949,958 "	1,949,958 "
計	7,516,236千円	7,247,906千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金	5,837,641 "	4,834,895 "

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	411,532千円	297,442千円
売掛金	549,439 "	853,595 "
支払手形	1,397,208 "	36,144 "
電子記録債務	— "	993,954 "
買掛金	795,822 "	704,660 "

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形割引高	559,802千円	345,455千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	168,556千円	145,027千円
支払手形	180,315 "	129,058 "

5 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

子会社の仕入債務に対する保証

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
TOHATSU AMERICA CORPORATION	7,195千円	2,382千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	831,529千円	825,628千円

- 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
販売費及び一般管理費	13,664千円	6,214千円
その他	312 "	— "
計	13,976千円	6,214千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	1,398千円	3,200千円
機械及び装置	971 "	— "
工具、器具及び備品	1,887 "	395 "
その他	259 "	1,189 "
計	4,516千円	4,785千円

- 4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期商品仕入高	8,822,962千円	6,594,229千円
業務受託料	145,662 "	115,379 "

- 5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	25,925千円	25,654千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	551千円	74千円
工具、器具及び備品	128 "	281 "
車両運搬具	78 "	— "
電話加入権	12 "	— "
計	770千円	355千円

7 事業所閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物除却損	25,236千円	—千円
機械及び装置除却損	1,750 "	— "
工具、器具及び備品除却損	320 "	— "
原状回復費用	3,980 "	— "
設備移設費用	5,185 "	— "
その他	95 "	— "
計	36,567千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,688,561	495	—	3,689,056

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 495株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,689,056	1,390	—	3,690,446

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,390株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	756	540	216
合計	756	540	216

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	756	648	108
合計	756	648	108

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	108	108
1年超	108	—
合計	216	108

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	108	108
減価償却費相当額	108	108

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
子会社株式	228,107	228,107
関連会社株式	1,286	1,286
計	229,393	229,393

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	70,054千円	59,343千円
棚卸資産評価損	45,524 "	35,773 "
未払事業税等	27,292 "	2,731 "
移転補償費用	19,005 "	— "
固定資産撤去費用引当金	53,214 "	— "
その他	25,517 "	71,341 "
繰延税金資産小計	240,608千円	169,189千円
繰延税金資産(流動)合計	240,608千円	169,189千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
・繰延税金資産		
退職給付引当金	232,353千円	253,275千円
役員退職慰労引当金	— "	28,469 "
貸倒引当金	77,069 "	90,415 "
投資有価証券評価損	148,600 "	148,600 "
固定資産除却損	42,183 "	525 "
その他	27,052 "	224 "
繰延税金資産小計	527,259千円	521,511千円
評価性引当額	151,913 "	163,145 "
繰延税金資産(固定)合計	375,345千円	358,366千円

(固定負債)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
・繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	330,274千円	314,320千円
その他有価証券評価差額金	718 "	1,563 "
繰延税金負債合計	330,993千円	315,884千円
繰延税金資産(固定)の純額	44,351千円	42,481千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.8 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割額	0.1 "	0.1 "
税率引き下げ	2.1 "	— "
試験研究費税額控除	7.9 "	4.0 "
その他	0.4 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.1 "	36.3 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	976.23円	1,047.30円
1 株当たり当期純利益金額	96.82円	85.33円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	611,101	538,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	611,101	538,508
普通株式の期中平均株式数(株)	6,311,116	6,310,557

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,160,969	6,608,007
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,160,969	6,608,007
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,310,944	6,309,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200,000	96,880
帝国繊維(株)	10,000	9,200
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,250	8,208
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	7,700
三菱化学メディエンス(株)	10,000	5,279
東京物産(株)	2,275	2,955
(株)東京ビッグサイト	800	400
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	222
城北信用金庫	220	110
アルプス中央信用金庫	200	100
計	278,604	131,056

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,240,514	12,640	—	15,253,154	7,344,363	412,948	7,908,791
構築物	763,841	8,495	—	772,336	470,401	30,887	301,934
機械及び装置	956,864	3,748	9,935	950,677	809,794	54,261	140,883
車輛運搬具	113,261	11,168	7,547	116,883	97,517	10,250	19,365
工具、器具 及び備品	1,628,284	71,807	69,541	1,630,550	1,509,299	103,550	121,250
土地	2,266,641	—	—	2,266,641	—	—	2,266,641
建設仮勘定	4,837	8,145	5,227	7,755	—	—	7,755
有形固定資産計	20,974,245	116,003	92,251	20,997,998	10,231,375	611,897	10,766,623
無形固定資産							
借地権	491,502	—	—	491,502	—	—	491,502
ソフトウェア	594,455	24,063	3,100	615,418	571,946	23,695	43,472
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア仮勘定	—	77,175	—	77,175	—	—	77,175
無形固定資産計	1,085,958	101,238	3,100	1,184,096	571,946	23,695	612,150
長期前払費用	30,839	9,686	26,387	14,138	2,913	10,193	11,224 (5,119)

(注) 長期前払費用の差引当期末残高の()書きは、1年以内の償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	284,310	4,070	303	25,107	262,970
賞与引当金	184,305	156,126	184,305	—	156,126
役員退職慰労引当金	74,522	14,377	9,150	—	79,750
固定資産撤去費用引当金	140,000	—	140,000	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替及び個別懸念債権の回収に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,098
預金	
当座預金	249,214
普通預金(含外貨)	164,040
定期預金	817,952
別段貯金	464
計	1,231,672
合計	1,235,770

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーハツマリーン(株)	242,937
(資)古川ポンプ製作所	60,764
(株)吉田商会	54,504
萬茂防災(株)	41,236
(株)サガハツ	36,724
その他	575,808
合計	1,011,975

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月期日	311,440
" 5月期日	255,562
" 6月期日	234,367
" 7月期日	185,266
" 8月期日	22,075
" 9月期日	2,162
" 10月以降期日	1,100
合計	1,011,975

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOHATSU AMERICA CORPORATION	792,452
総務省消防庁	395,541
VOLVO PENTA CENTRAL EUROPE GMBH	172,875
日産マリーン㈱	175,785
トーハツマリーン㈱	60,718
その他	820,993
合計	2,418,366

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,878,639	15,249,051	14,709,323	2,418,366	85.9	51.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品、仕掛品

品名	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
船外機	918,941	143,714	—
ポンプ	—	353,495	25,943
舟艇	74,053	25,563	—
部品ほか	339,811	201,873	44,368
合計	1,332,807	724,645	70,312

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
買入部品	188,515
その他	—
合計	188,515

支払手形及び設備関係支払手形
相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
環境テクノ(株)	144,900	環境テクノ(株)	8,085
京王重機整備(株)	46,752	(株)トーテム	5,218
中部トーハツ防災(株)	33,250	日産自動車販売(株)	4,669
東京パーツ(株)	21,736	(株)マルチュウ	2,415
千代田鑄造(株)	17,459	宮坂ゴム(株)	2,257
その他	494,460	その他	10,221
合計	758,558	合計	32,867

期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)	合計(千円)
平成25年4月期日	175,188	440	175,629
5月期日	250,324	8,115	258,440
6月期日	217,223	11,733	228,956
7月期日	100,289	1,576	101,865
8月期日	15,532	11,001	26,533
合計	758,558	32,867	791,425

電子記録債務
相手先別内訳

電子記録債務	
相手先	金額(千円)
トーハツマリーン(株)	993,954
合計	993,954

期日別内訳

期日	電子記録債務(千円)
平成25年4月期日	446,511
5月期日	547,442
合計	993,954

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーハツマリーン(株)	691,796
静岡トヨタ自動車(株)	302,696
ダイハツ工業(株)	39,223
静岡電話工業(株)	31,500
(株)ケイショウ車体	29,799
その他	184,991
合計	1,280,006

一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行志村支店	1,016,820
(株)三菱東京UFJ銀行池袋東口支店	726,700
(株)三井住友銀行志村支店	481,510
(株)八十二銀行池袋支店	346,600
農林中央金庫本店	218,550
その他	378,975
合計	3,169,155

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行池袋東口支店	644,100
(株)みずほ銀行志村支店	581,000
(株)三井住友銀行志村支店	448,080
(株)八十二銀行池袋支店	383,300
三井住友信託銀行(株)池袋支店	136,100
その他	176,100
合計	2,368,680

長期預り保証金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱化学メディエンス(株)	1,282,900
三井住友カード(株)	500,000
医療法人社団 明芳会	466,250
(株)ジェイコムイースト	200,000
(株)トキワ	20,225
その他	200,981
合計	2,670,357

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は1枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第109期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 野 口 哲 生

業務執行社員

公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 野 口 哲 生

業務執行社員

公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。